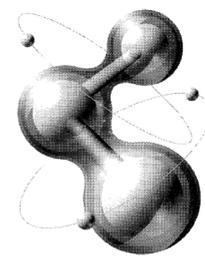


モノづくりを起点にしたコトづくり・ マインドづくりで価値の共創へ

新鋭経営会フォーラム2023大阪

新鋭経営会は10月30日、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社の共催で、新鋭経営会フォーラム2023大阪を大阪市内で開いた。同会の活動を通じて自己研さんを重ねる会員企業5社の経営トップが講演し、デジタル技術を活用した事業改革やデザイン経営など、先進的な取り組みを紹介した。



モノづくり日本会議
モノづくりへの挑戦

開会あいさつ



新鋭経営会
会長
豊田 政男氏

改革・価値創造の意欲高まる
新鋭経営会は2012年4月に発足した。中堅・中小企業経営者が集い、経営のあり方を学び合う場を提供するとともに、会員企業間の事業連携や共同開発の動きを後押しするを目標として活動を続けている。若田一明名誉会長が常々言っていることだが、モノづくりを起点に、コトづくり、マインドづくり、社会づくり、環境づくりを進めることで、企業や技術は発展し、価値の共創につながる。これまで例年やワーキンググループなどを通じて事例研究や議論を重ねてきたことで、会員企業の改革や価値創造に向けた意欲が高まっている。それが本日の経営者5人による講演で感じている。



山本金属製作所 山本 憲吾 社長



金属部品の切削加工を主力事業とし、現在は機械加工に特化したロボットシステムの設計・製造、ソフトウェア開発を手がける。生産性や品質向上など製造現場の高度化を実現したり、摩擦攪拌接合(FSW)の導入を支援したりするソリューション事業も展開している。さらに、金属や樹脂、シリコンに対応した3Dプリンターを活用し、手術シミュレーターなどの医療機器を開発・製造する完成品メーカーにもなることができた。高精度で素材を加工するという仕事は、これからは製造立国・日本に必要領域。ただ、その仕事は技術者の経験やノウハウによって成立している部分が多い。少子高齢化による人手不足やデジタル技術の活用による製造業の高度化を考えると、属人的な経験やノウハウを形式知化して共有し、未来に向けて新たな生産システムを構築していく必要がある。切削加工やFSWなど、機械加工時の工具の状況や加工対象物の変化を見える化、するたため、リアルタイムで温度や振動、力などをモニタリングできる工具やホルダーをすでに開発した。また、研究開発センター(岡山市)ではローカル5G(第5世代移動通信システム)環境を整備し、全工程を遠隔地から制御するフルオートメーション工場実現にも取り組んでいる。

木村 寿利 社長



約55年前から発泡スチロール製の模塊を使うフルモデル製造法に特化した自動車ボディー用金型のほか、工作機械や産業機械向けの大型部品などを製造してきた。ところが、リーマン・ショックの影響や産業空洞化の進展で、鋳物の国内需要は大きく落ち込み、これまでの生産量を求めた経営が立ち行かなくなった。そこで、経営のあり方を根本的に見直し、会社の存在意義を「ITを駆使した鋳造技術で夢をかなたりにし、世界の人々に幸せを届ける」と定義した。これまで通り鋳造技術を強みとするが、取り扱った製品を「モノづくり」から「モノづくり」に転換することで視点や発想が変わり、新ビジネスの誕生につながっている。3Dプリンターを活用して砂型を製作することでアルミや合金、非鉄系の鋳物製品を短期間で提供したり、現物をスキャンすることにより図面のない製品を鋳造したりしている。また、3Dデータを基に発泡スチロールを削ってフィギュアやステーション装飾などデザイン性が求められる模塊事業も展開している。ITは情報技術のほかに、もう一つ「Iron Tactics(鉄の戦略)」という意味もあり、鋳造技術の革新も進めている。二つのITを足し算することで「鋳造の革命児」を目指し、付加価値の高い素形材を提供し続けていく。

DG TAKANO 高野 雅彰 社長



水の使用量を約90%削減できる節水ノズルを開発・販売している。無電流で脈動流を起こし、水量は減っても洗浄力は全く落ちないのが特徴。現在、国内大手レストランチェーンの80%、スーパーマーケットの50%近くで導入されている。社名のDGは「デザインズ・ギルド」の意味で、日本では数少ない「デザイン会社」だ。デザイン会社とはさまざまな社会的問題を解決するためのイノベーションを起こす企業を指しており、その代表格はアップルやテスラだ。日本のモノづくり系企業は自分たちの技術を使って何をやるかを考えるが、彼らは社会的問題をどのように解決するかを考え、それに必要な技術やノウハウを集め、製品からビジネスモデルまでデザインする。当社の目標は世界最大の社会課題である水不足を解決すること。そのために節水ノズル、節水蛇口の次に開発するのは節水シャワーや節水トイレではない。今年発表したのは、油汚れを水だけで落とすことができるお皿。節水ノズルと洗剤不要の食器を使うことで最大99%の節水ができる。さらに、水不足が深刻なサウジアラビア政府に対し、日本政府と一緒に有効活用システム開発や新たな水資源政策の提案を行っており、これは世界規模でビジネスモデルを転換する第一歩になると考えている。

新日本テック 和泉 康夫 社長



自動車・通信機器向け電子部品や精密部品を加工する際に用いる金型部品の加工を中核事業としている。また、金属プレスや樹脂成形用金型の設計・開発・製造も手がけている。現在、情報端末や電子機器の小型化、高性能化の進展に伴い、製作現場で使われる金型の精度も非常に高い水準が求められる。当社の金型部品の加工精度は多岐にわたるが、このレベルの技術やノウハウを持つメーカーは全国でも数少ないと自負している。創業は1953年で、スライドファスターメーカーとしてスタートした。スライドファスターは組み立て部分の金具を線材から成形し、それを高速で布にかしめて植えつけていく。その線材を切断・成形・カシメする。また、2010年に中小企業の経営者を中心として設立した「大阪ケイオス」では企業ブランディングや人材育成などを共同で行っている。今後も企業の間をつなぐ役割も果たしていきたい。

大塚産業マテリアル 大塚 誠 社長



不織布成形をはじめ、裁断や縫製、ラミネートの技術を駆使して、シートやウレタンパッド補強材やヘッドレストなど自動車内装部品を製造している。江戸時代に麻布を使った蚊帳の生産を始めたのが事業の源流である。戦後、住宅用壁紙として「高収益グローバル繊維加工メーカー」を目指す。と打ち出し、既存事業で安定的に収益を出しながら、新しい市場への進出や新規事業の展開に向けての取り組みを推進している。ペットロボットのフルト素材を使った商品パッケージのほか、不織布と樹脂を一体化した鉄道向け緩衝材や材料などを製品化しており、今後材料メーカーの協力を得ながら不織布以外の素材を使った製品や成形技術の開発にも力を入れていく。また、未来に向けて従業員と組織のむすびつきが経営の力になると考え、「ウェルビーイング(幸せ)経営」を実践している。社長と従業員の気持ちがあつたがり、両者が幸せになることを目指し、社長と従業員が気軽に話す「ジュースミーティング」などを実施している。

超モノづくりへの挑戦

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災イノベーション」など、横断的テーマについては、より実践的な成果を目指します。先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

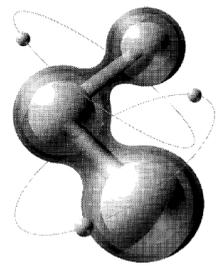
モノづくり日本会議の事業

- グローバル競争力強化関連事業
・モノづくり力徹底強化検討会 ・人材育成関連事業 ・長寿企業イノベーション勉強会
・ビジネスモデル価値創造研究会 ・新モビリティ研究会 ・企業価値革新検討会

- 新産業・ビジネス創出/ビジネスモデル構想力向上検討事業
・新産業技術促進検討会 ・ロボット研究会 ・AI研究会

- その他の事業コンテンツ
・顕彰事業 ①モノづくり部品大賞 ・モノづくり推進シンポジウム ・特別講演会
・地区別研究会 ・交流・マッチング事業 ・会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ(www.cho-monozukuri.jp)をご覧ください。



お問い合わせ先 **モノづくり日本会議**

モノづくり日本会議事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号(日刊工業新聞社内)
Tel.03-5644-7608 Fax.03-5644-7209

